

資料編 目次

◇ 財務諸表	24-28
◇ 経営指標	29-30
◇ 主要業務に関する事項	30
◇ 自己資本の充実の状況	31-35
◇ 役員等の報酬体系について	36
◇ 預金に関する指標	37
◇ 貸出金等に関する指標	37-39
◇ 有価証券に関する指標	40-41
◇ その他の業務	41

財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	平成 24 年度	平成 25 年度	科 目	平成 24 年度	平成 25 年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金	2,006,327	1,803,321	預 金 積 金	207,397,294	210,020,230
預 け 金	54,131,850	58,121,485	当 座 預 金	2,549,262	2,593,626
有 価 証 券	9,118,265	8,708,403	普 通 預 金	31,627,607	31,393,547
国 債	-	-	通 知 預 金	1,300	-
地 方 債	5,354,388	5,343,707	定 期 預 金	165,709,596	167,971,426
社 債	3,647,774	3,248,029	定 期 積 金	7,294,026	7,758,752
株 式	116,103	116,667	そ の 他 の 預 金	215,501	302,878
そ の 他 の 証 券	-	-	そ の 他 の 負 債	1,150,553	1,363,542
貸 出 金	150,010,099	150,111,447	未 決 済 為 替 借	41,851	31,619
割 引 手 形	4,276,382	5,010,812	未 払 費 用	428,397	548,805
手 形 貸 付	2,098,509	1,343,872	給 付 補 填 備 金	11,879	10,178
証 書 貸 付	142,173,829	142,282,264	未 払 法 人 税 等	77,940	138,258
当 座 貸 越	1,461,377	1,474,497	前 受 収 益	93,402	152,173
そ の 他 資 産	1,785,806	1,687,359	払 戻 未 済 金	221,695	194,345
未 決 済 為 替 貸	23,343	20,048	職 員 預 り 金	148,261	139,554
全 信 組 連 出 資 金	1,096,600	1,096,600	リ ー ス 債 務	75,126	89,981
前 払 費 用	8,274	9,860	そ の 他 の 負 債	51,999	58,626
未 収 収 益	361,151	308,852	賞 与 引 当 金	72,081	71,004
そ の 他 の 資 産	296,437	251,997	役 員 賞 与 引 当 金	-	15,000
有 形 固 定 資 産	3,537,490	3,470,224	退 職 給 付 引 当 金	257,256	259,479
建 物	1,037,848	958,477	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	124,830	146,988
土 地	2,338,558	2,338,558	偶 発 損 失 引 当 金	183,113	108,767
リ ー ス 資 産	75,126	89,981	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	47,824	63,417
建 設 仮 勘 定	-	630	繰 延 税 金 負 債	-	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	85,956	82,576	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	115,230	115,230
無 形 固 定 資 産	90,937	77,660	債 務 保 証	368,910	344,240
ソ フ ト ウ エ ア	49,533	45,601	負 債 の 部 合 計	209,717,093	212,507,901
リ ー ス 資 産	-	-	(純資産の部)		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	41,403	32,058	出 資 金	3,941,747	3,948,104
前 払 年 金 費 用	-	-	普 通 出 資 金	3,941,747	3,948,104
繰 延 税 金 資 産	816,630	746,406	利 益 剰 余 金	4,682,247	5,284,873
債 務 保 証 見 返	368,910	344,240	利 益 準 備 金	1,705,850	1,722,850
貸 倒 引 当 金	△3,235,900	△3,039,932	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,976,397	3,562,023
(うち個別貸倒引当金)	(△2,286,302)	(△2,110,012)	特 別 積 立 金	2,810,000	2,810,000
			(経営改善積立金)	(2,810,000)	(2,810,000)
			当 期 未 処 分 剰 余 金	166,397	752,023
			組 合 員 勘 定 合 計	8,623,994	9,232,978
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△957	△550
			土 地 再 評 価 差 額 金	290,286	290,286
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	289,329	289,736
			純 資 産 の 部 合 計	8,913,324	9,522,714
資 産 の 部 合 計	218,630,417	222,030,616	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	218,630,417	222,030,616

資料編

貸借対照表の注記事項

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	372百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	777百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算出した価格に、奥行価格補正、時点修正による補正等の調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △426百万円

4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

5. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,062百万円であり、

8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異900百万円については、15年による按分額を費用処理しております。

また、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)	
年金資産の額	320,555百万円
年金財政計算上の給付債務の額	321,338百万円
差引額	△782百万円

(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	1.256%
----------------------------------------------------	--------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高31,358百万円及び別途積立金30,576百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金79百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致していません。

11. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

13. 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,339百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は627百万円、延滞債権額は9,816百万円であり、

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円であり、

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,110百万円であり、

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,576百万円であり、

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

21. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は5,010百万円であり、

22. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	3,800百万円
担保資産に対応する債務	借入金	-

23. 出資1口当たりの純資産額は241円19銭です。

24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価値の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、審査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、企画財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には企画財務部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、四半期ベースで理事会に報告しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。このうち企画財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

企画財務部で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は企画財務部を通じ、理事会及びリスク管理委員会において定期的に報告されております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」及び「預金積金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、金利の合理的な予想変動幅を用いた時価の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたって定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと想定した場合の時価は、385百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式会社等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金(*1)	58,121	58,319	198
うち譲渡性預け金	2,000	2,000	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,591	8,804	212
その他有価証券	7	7	-
(3) 貸出金(*1)	150,111		
貸倒引当金(*2)	△3,039		
	147,071	148,690	1,619
金融資産計	213,792	215,822	2,029
(1) 預金積金(*1)	210,020	210,707	687
金融負債計	210,020	210,707	687

(*1) 預け金、貸出金、預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

譲渡性預け金については、約定から償還までの期間が短期間であることから、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6 カ月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積もりが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）

② ①以外は、貸出金の種類毎にキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。

定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利(LIBOR、SWAP等)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	-
関連法人等株式	-
非上場株式会社(*1)	109
組合出資金(*2)	1,096
合 計	1,205

(*1) 非上場株式会社については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象には含まれておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式会社など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「地方債」、「社債」、「株式」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

以下 29 まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地 方 債	5,343百万円	5,549百万円	205百万円
社 債	1,548百万円	1,556百万円	8百万円
小 計	6,891百万円	7,106百万円	214百万円

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	-	-	-
地 方 債	-	-	-
社 債	1,700百万円	1,697百万円	△2百万円
そ の 他	2,000百万円	2,000百万円	-
小 計	3,700百万円	3,697百万円	△2百万円
合 計	10,591百万円	10,804百万円	212百万円

(注) 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

該当ありません

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	7百万円	8百万円	△0百万円

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

27. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,267百万円	5,120百万円	2,203百万円	-
国 債	-	-	-	-
地 方 債	619百万円	2,520百万円	2,203百万円	-
社 債	648百万円	2,600百万円	-	-
そ の 他	2,000百万円	-	-	-
合 計	3,267百万円	5,120百万円	2,203百万円	-

30. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、24,958 百万円であり、このうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが 24,958 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,284 百万円
退職給付引当金損金算入限度額超過額	72 百万円
その他	182 百万円
繰延税金資産小計	1,539 百万円
評価性引当額	△793 百万円
繰延税金資産合計	746 百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号) が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 29.6%から 27.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は 13 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 0 百万円増加し、法人税等調整額は 13 百万円増加しております。

損益計算書

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
経常収益	5,130,887	4,853,173
資金運用収益	4,738,520	4,512,794
貸出金利息	4,353,178	4,171,461
預け金利息	219,576	194,830
有価証券利息配当金	120,960	101,706
その他の受入利息	44,805	44,796
役務取引等収益	290,803	282,061
受入為替手数料	56,359	56,917
その他の役務収益	234,443	225,143
その他業務収益	19,197	14,745
国債等債券売却益	-	-
国債等債券償還益	-	-
その他の業務収益	19,197	14,745
その他経常収益	82,366	43,571
償却債権取立益	22,975	22,692
その他の経常収益	59,390	20,879
経常費用	5,683,560	3,938,072
資金調達費用	593,540	565,284
預金利息	582,775	556,963
給付補填備金繰入額	9,318	6,877
その他の支払利息	1,445	1,442
役務取引等費用	155,383	136,111
支払為替手数料	21,674	21,418
その他の役務費用	133,708	114,693
その他業務費用	14,749	880
国債等債券売却損	-	-
その他の業務費用	14,749	880
経常費用	2,973,775	2,983,310
人件費	2,065,758	2,072,015
物件費	861,517	865,729
税金	46,499	45,566
その他経常費用	1,946,111	252,484
貸倒引当金繰入額	1,837,620	85,582
貸出金償却	-	-
その他の経常費用	108,491	166,901
経常利益	△552,672	915,101
特別利益	-	-
固定資産処分益	-	-
その他の特別利益	-	-
特別損失	48,625	51,767
固定資産処分損失	7,726	51,767
減損損失	40,899	-
その他の特別損失	-	-
税引前当期純利益	△601,298	863,334
法人税、住民税及び事業税	90,052	142,473
法人税等調整額	189,357	70,066
法人税等合計	279,409	212,539
当期純利益	△880,708	650,794
繰越金(当期首残高)	197,105	101,228
経営改善積立金取崩額	850,000	-
当期末処分剰余金	166,397	752,023

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純利益 16円20銭

剰余金処分計算書

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
当期末処分剰余金 a	166,397	752,023
剰余金処分額 b	65,168	623,512
利益準備金	17,000	76,000
出資に対する配当金	48,168	47,512
(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)	(年1.2%の割合)
経営改善積立金	-	500,000
繰越金(当期末残高) a - b	101,228	128,511

会計監査人による監査報告

独立監査人の監査報告書
平成26年5月22日

のぞみ信用組合
理事会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 **木村文彦**
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 **秦 一三**
業務執行社員

当監査法人は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項の規定に基づき、のぞみ信用組合の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、協同組合による金融事業に関する法律及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

第62期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその附属明細書」の全てにおいて、左記のとおり、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

資料編

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化を図ることから、ディスクロージャー誌に代表理事が「直近の事業年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨」を記載しております。

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

私は当組合の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第62期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成26年6月25日
のぞみ信用組合
理事長 **平野 二三**

経営指標

主要な経営指標の推移

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益	5,597	5,422	5,302	5,130	4,853
経常利益	248	523	541	△552	915
当期純利益	152	307	310	△880	650
預金積金残高	203,081	204,714	207,275	207,397	210,020
貸出金残高	142,218	149,559	153,964	150,010	150,111
有価証券残高	11,183	11,085	9,985	9,118	8,708
総資産額	215,998	217,190	219,606	218,630	222,030
純資産額	9,575	9,679	9,890	8,913	9,522
自己資本比率	8.20%	8.19%	8.28%	7.64%	8.06%
出資総額	4,193	4,037	3,977	3,941	3,948
出資に対する配当金	48	51	61	48	47
出資総口数(口)	41,934,206	40,378,198	39,777,109	39,417,470	39,481,045
職員数(人)	282	269	266	261	258

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 自己資本比率は、平成24年度までは平成18年金融庁告示第22号、平成25年度は平成25年3月改正の新告示により算出しております。

3. 職員数は役員、臨時の雇用者を除いた人数です。

業務粗利益(率)、及び各収支の内訳

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
資金運用収益	4,738,520	4,512,794
資金調達費用	593,540	565,284
資金運用収支	4,144,979	3,947,510
役務取引等収益	290,803	282,061
役務取引等費用	155,383	136,111
役務取引等収支	135,420	145,949
その他業務収益	19,197	14,745
その他業務費用	14,749	880
その他業務収支	4,448	13,865
業務粗利益	4,284,848	4,107,325
業務粗利益率	1.96%	1.88%

(注)業務粗利益率=(業務粗利益÷資金運用勘定平均残高)×100

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

	年度	平均残高(百万円)	利息(千円)	利回り
資金運用勘定	平成24年度	218,265	4,738,520	2.17%
	平成25年度	217,903	4,512,794	2.07%
うち貸出金	平成24年度	152,649	4,353,178	2.85%
	平成25年度	149,109	4,171,461	2.79%
うち預け金	平成24年度	54,853	219,576	0.40%
	平成25年度	58,640	194,830	0.33%
うち有価証券	平成24年度	9,665	120,960	1.25%
	平成25年度	9,057	101,706	1.12%
資金調達勘定	平成24年度	211,555	593,540	0.28%
	平成25年度	211,456	565,284	0.26%
うち預金積金	平成24年度	211,410	592,094	0.28%
	平成25年度	211,312	563,841	0.26%
うち譲渡性預金	平成24年度	-	-	-
	平成25年度	-	-	-
うち借入金	平成24年度	-	-	-
	平成25年度	-	-	-

(注)資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(24年度994百万円、25年度906百万円)を控除して、表示しております。

総資産利益率

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
総資産経常利益率	△ 0.24	0.41
総資産当期純利益率	△ 0.39	0.29

(注)上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返額を除いて算出しております。

総資金利鞘等

(単位:%)

	平成24年度	平成25年度
資金運用利回り	2.17	2.07
資金調達原価率	1.61	1.60
総資金利鞘	0.55	0.46

預貸率

(単位:%)

		平成24年度	平成25年度
預貸率	期末	72.32	71.47
	期中平均	72.20	70.56

(注)預貸率=貸出金÷(預金積金+譲渡性預金)×100

預証率

(単位:%)

		平成24年度	平成25年度
預証率	期末	4.39	4.14
	期中平均	4.57	4.28

(注)預証率=有価証券÷(預金積金+譲渡性預金)×100

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
預金残高	794	814
貸出金残高	574	581

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年度末	平成25年度末
預金残高	12,962	13,126
貸出金残高	9,375	9,381

主要業務に関する事項

役務取引収支の内訳

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
役務取引等収益	290,803	282,061
受入為替手数料	56,359	56,917
その他の受入手数料	234,443	225,143
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	155,383	136,111
支払為替手数料	21,674	21,418
その他の支払手数料	79,080	64,817
その他の役務取引等費用	54,628	49,876

その他業務収支の内訳

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
その他業務収益	19,197	14,745
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	19,197	14,745
その他業務費用	14,749	880
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	14,749	880

経費の内訳

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
人件費	2,065,758	2,072,015
報酬給料手当	1,641,060	1,642,265
退職給付費用	201,478	203,657
その他	223,219	226,091
物件費	861,517	865,729
事務費	350,005	349,325
固定資産費	146,287	142,946
事業費	48,698	49,170
人事厚生費	27,975	23,496
減価償却費	141,719	154,615
預金保険料	146,830	146,175
税金	46,499	45,566
合計	2,973,775	2,983,310

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度
受取利息の増減	△ 267,909	△ 225,726
支払利息の増減	△ 83,349	△ 28,256